



社会を変えよう・ 成長より成熟社会を

橋本 保彦

豊かさだけを追い求めるのはもう無理

日本のGDP（国内総生産）はおおよそ600兆円（2012年度名目）と言われています。安倍政権の経済政策、アベノミクスは3%の成長率を掲げていますが、中国の7.8%という成長率と比べるととても低いように見えます。それが30年継続したらどうでしょう。今年生まれの子どもたちが働きざかりになる30年後のGDPは、2.4倍の1400兆円という巨大な額になります。これは現在の米国の1600兆円にほぼ匹敵する額です。

ご存じの通りGDPは国内で生み出される製品やサービスの付加価値の総額のことです。自動車をとると、車の販売価格から鋼鉄やアルミなど原材料費およびタイヤ・バッテリーなどの部品費を差し引いた値が付加価値ということになります。

GDPが2.4倍になれば、鉄やアルミ・鉱石などの輸入量も2.4倍必要になります。労働力も設備も電力も2.4倍必要です。原発も経済界と安倍政権がもくろむ50基の再稼働では足りず、さらなる新設も必要になってくるでしょう。

つまりは日本が、米国並みの広い国土・人口を持つ国になり、2.4倍もの資源を世界中からかき集めてくることになりませんが、どこから調達してくるのでしょう。多分その頃には欧米・中国だけでなく、アジア・アフリカ諸国も、今以上に資源を必要とする状況になっていて、資源獲得による紛争も多くなっているでしょう。大企業べつたりの安倍首相が「国防軍」や「海外で戦争のできる軍隊」に熱心なのはそうした紛争に備えることなのでしょう。

日本は1960年代の高度経済成長期を経て、今は中国に抜かれ3位になりましたが、世界2位の経済大国にまで登りつめました。しかし右に述べたように、資源を食いつぶし成長を維持し続けることはもう許されないと、思います。

社会を変えよう

日本には高速道路や新幹線が国中に行き渡っています。自動車も大型TVも携帯電話も手に入れました。コンビニに行けば食べ物も24時間手に入ります。これ以上の物質的豊かさは必要ない成熟した社会になっています。そんな私たちの社会が早急に取り組むべき課題は第一に、豊かさが等しく行き渡らない経済的格差の解消です。

第二は、経済成長の追求はもう止めて、省資源と豊かさの両立に挑戦することです。

成長より成熟へ

ですからアベノミクスは最悪の政策です。消費増税や社会保障の負担を強いる一方で、法人減税（復興税の廃止、投資減税）で大企業を優遇するのは豊かさの偏在をさらに拡大させるからです。

省資源と豊かさの両立は、長い社会変革を要する課題です。次世代のためにも今すぐに始めるべきです。そのため提案や例が多く報告されていますので、終わりにそうした例をご紹介します。

◇大都市ではエネルギー資源を徹底活用する
電力の大半は天然ガス・石油から作られますが最新鋭の天然ガス発電所でも50%しか電力に変換されません。そこで町中に発電所を設置、送電ロスを削減し、パイプを敷設して廃熱を冷暖房に利用、一次エネルギーを極限まで活用します。

◇中・山間地でエネルギー資源をつくりだす
地域の森林資源を木質チップ化して発電に利用します。廃熱は直接温水として地域で利用するほか、冷暖房の熱源としても利用します。地域内の森林資源がエネルギー源として循環すれば雇用が生まれ地域が活性化します。加えて石油などの購入量が減少しグローバル経済の影響を受け難くなります。

（はしもと・やすひこ／本会事務局）